



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年1月31日

上場会社名 東海運株式会社
 コード番号 9380 URL <http://www.azumaship.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長島 康雄
 問合せ先責任者 (役職名) 総務法務部長 (氏名) 藤井 豊久
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-6221-2201

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	30,802	9.5	640	36.4	696	34.6	526	61.7
29年3月期第3四半期	28,134	△3.8	469	△13.0	517	△9.0	325	△48.4

(注)包括利益 30年3月期第3四半期 650百万円 (39.4%) 29年3月期第3四半期 466百万円 (△30.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	18.92	—
29年3月期第3四半期	11.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	37,551	15,330	40.7
29年3月期	35,750	14,973	41.5

(参考)自己資本 30年3月期第3四半期 15,276百万円 29年3月期 14,834百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
30年3月期	—	3.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当2円00銭 記念配当1円00銭(創立100周年記念配当)

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,153	5.6	673	△6.4	705	△7.3	497	△1.6	17.87

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	28,923,000 株	29年3月期	28,923,000 株
30年3月期3Q	1,112,663 株	29年3月期	1,112,663 株
30年3月期3Q	27,810,337 株	29年3月期3Q	27,810,337 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）のわが国経済は、雇用情勢や所得環境の緩やかな改善により、個人消費や消費者マインドに持ち直しの動きがみられました。一方、朝鮮半島を始めとした海外における政治・経済情勢の不確実性により、不安定な状況で推移しました。

物流業界におきましては、建設関連貨物は、住宅投資が低調に推移したものの、公共投資の持ち直しにより、総じて微減となりました。生産関連貨物や消費関連貨物は、企業収益の改善により増加傾向で推移しました。

また、国際貨物輸送におきましては、輸出は、中国を始めとする世界経済の回復により増加しました。輸入は、個人消費や設備投資が緩やかに持ち直していることを受けて、増加傾向となりました。

このような経営環境の下、当社グループでは、平成29年度を「16中期経営計画」と、平成30年度を初年度とする「次期中期経営計画」を繋ぐ重要な橋渡しの1年間として位置付け、(1)営業収益の拡大と経常利益率の向上、(2)不採算部門の改善、(3)海外子会社の再構築、(4)安全管理の強化の4つを単年度重要課題として定め、企業価値の向上を目指した施策に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、308億2百万円と前年同四半期に比べ26億6千7百万円（9.5%）の増収となり、営業利益は6億4千万円と前年同四半期に比べ1億7千万円（36.4%）の増益、経常利益は6億9千6百万円と前年同四半期に比べ1億7千8百万円（34.6%）の増益となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、5億2千6百万円と前年同四半期に比べ2億円（61.7%）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①物流事業

物流事業におきましては、国際貨物について、ロシア向けの油井管輸送量や同国内でのコンテナ輸送量、中国・東南アジアからの海上コンテナ取扱量が増加しました。

国内貨物におきましては、建材関連貨物の輸送量が堅調に推移したほか、輸出入関連貨物や倉庫貨物の取扱量が増加しました。

これらの結果、物流事業の営業収益は、213億8千8百万円と前年同四半期に比べ9億6千8百万円（4.7%）の増収となり、セグメント利益は、13億5千3百万円と前年同四半期に比べ1億9千6百万円（17.0%）の増益となりました。

②海運事業

海運事業におきましては、内航船について、建設発生土の取扱量が増加し、外航船については、セメント原料関連の粉体貨物の取扱量が増加しました。

これらの結果、海運事業の営業収益は、90億2千4百万円と前年同四半期に比べ16億3千8百万円（22.2%）の増収となり、セグメント利益は、4億8千6百万円と前年同四半期に比べ1億1千5百万円（31.2%）の増益となりました。

③不動産事業

不動産事業におきましては、賃料改定に取り組み、保有資産の適正な維持管理と有効活用に努めました。

これらの結果、不動産事業の営業収益は、3億1千4百万円と前年同四半期に比べ1千1百万円（3.8%）の増収となり、セグメント利益は、2億5千5百万円と前年同四半期に比べ9百万円（3.7%）の増益となりました。

④その他事業

その他事業におきましては、生産規模を拡大した植物工場の稼動開始に伴い出荷数量は大幅な増加となりましたが、一方で稼動開始に先行して経費は大幅に増加しました。

これらの結果、その他事業の営業収益は、7千5百万円と前年同四半期に比べ5千万円（200.5%）の増収となり、セグメント損失は、7千8百万円と前年同四半期に比べ8千万円の減益となりました。

上記セグメント利益又は損失は、セグメント間取引消去前の金額で記載しており、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前連結会計年度末に比べ18億円増加の375億5千1百万円（5.0%増）となりました。主な要因は、減価償却等により有形固定資産の建物及び構築物が2億9百万円減少したものの、受取手形及び営業未収入金が7億8千3百万円、設備投資によるリース資産の増加等により有形固定資産のその他が7億2千7百万円、現金及び預金が1億8千4百万円増加したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ14億4千3百万円増加の222億2千万円（6.9%増）となりました。主な要因は、賞与引当金が1億8千4百万円減少したものの、長期リース債務の増加等により固定負債のその他が6億4千1百万円、営業未払金が3億1千2百万円、長期借入金が増加したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億5千7百万円増加の153億3千万円（2.4%増）となりました。主な要因は、非支配株主持分が8千3百万円、連結子会社株式の追加取得により資本剰余金が3千2百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上5億2千6百万円、配当金の支払い1億6千6百万円により利益剰余金が3億5千9百万円、その他有価証券評価差額金が9千万円、退職給付に係る調整累計額が2千万円、為替換算調整勘定が3百万円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は40.7%と前連結会計年度末に比べて0.8ポイントの減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、世界経済の緩やかな回復基調が続くなか、景気回復へ向かうことが期待されますが、不安定な世界情勢や中国を始めとするアジア新興国等の経済動向の不確実性により、引き続き不透明な状況で推移するものと予想されます。

当社グループは、国際貨物におきましては、ロシア・モンゴル向けの新規顧客の開拓や既存顧客との取引拡大に努め、また、外航船による輸送量の拡大を目指してまいります。

国内貨物におきましては、新たな輸出入関連貨物の獲得や倉庫の稼働率向上に努めてまいります。

不動産事業におきましては、保有資産を有効に活用し、安定収益の確保に努めてまいります。

その他事業におきましては、大規模植物工場におけるミニトマトの生産・出荷体制の安定化を図ることにより、事業基盤の更なる強化を目指してまいります。

このような環境の下、当社グループは、平成30年3月期を『総合物流企業 AZUMA』の実現に向け、「16中期経営計画」と平成31年3月期を初年度とする「次期中期経営計画」を繋ぐ重要な橋渡しの1年間と位置付け、単年度社長方針として「営業収益の拡大と経常利益率の向上」「不採算部門の改善」「海外子会社の再構築」「安全管理の強化」を重要課題として掲げ、企業価値向上を目指してグループが一丸となり取り組みます。

同時に、「16中期経営計画」を総括し、成果及び反省点を把握し検証することにより、「次期中期経営計画」において取り組むべき課題を抽出します。これにより、当社グループが目指す『総合物流企業 AZUMA』の実現に向けた次のステップたる「次期中期経営計画」を策定し、企業価値向上を目指した更なる飛躍に挑戦します。

なお、当第3四半期連結結果計期間は当初業績予想に対して増収増益傾向であるものの、通期業績につきましては、平成29年5月12日に公表した業績予想から変更しておりません。今後の業績推移等によって通期の業績予想の見直しの必要性が生じた場合は、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(表示方法の変更)

従来、営業主力として扱っていなかった生産物販売取引について、営業外収益及び営業外費用の「生産物販売収益」及び「生産物販売費用」に計上していましたが、第1四半期連結会計期間より「営業収益」及び「営業費用」に計上する方法に変更しております。

この変更は、アグリ事業推進部の設置や植物工場の生産規模拡大によるアグリ事業への本格参入に伴い、営業の主力として売上計上することが当社の営業活動の成果をより適切に表示するため、行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外収益の「生産物販売収益」に表示していた25,066千円は「営業収益」として、営業外費用の「生産物販売費用」に表示していた22,811千円は「営業費用」として、組み替えております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,992,753	4,177,172
受取手形及び営業未収入金	6,685,723	7,469,617
その他	1,395,148	1,747,505
貸倒引当金	△1,985	△1,246
流動資産合計	12,071,640	13,393,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,324,990	4,115,377
機械装置及び運搬具(純額)	44,479	36,447
船舶(純額)	2,976,507	2,834,849
土地	9,974,228	9,974,228
その他(純額)	947,255	1,674,778
有形固定資産合計	18,267,462	18,635,682
無形固定資産		
その他	1,778,619	1,742,987
無形固定資産合計	1,778,619	1,742,987
投資その他の資産		
投資有価証券	3,271,409	3,432,948
その他	410,561	395,855
貸倒引当金	△49,274	△49,279
投資その他の資産合計	3,632,697	3,779,525
固定資産合計	23,678,779	24,158,194
資産合計	35,750,420	37,551,241

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,003,157	4,315,618
短期借入金	4,666,468	4,832,968
未払法人税等	266,401	180,558
賞与引当金	351,767	167,765
その他	1,936,127	2,214,049
流動負債合計	11,223,922	11,710,959
固定負債		
長期借入金	5,662,745	5,950,394
特別修繕引当金	72,206	102,230
退職給付に係る負債	1,452,694	1,448,334
資産除去債務	106,812	107,888
その他	2,258,980	2,900,807
固定負債合計	9,553,438	10,509,653
負債合計	20,777,360	22,220,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,294,985	2,294,985
資本剰余金	1,506,024	1,473,797
利益剰余金	10,675,296	11,034,683
自己株式	△313,497	△313,497
株主資本合計	14,162,808	14,489,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	803,351	893,428
為替換算調整勘定	14,735	18,193
退職給付に係る調整累計額	△146,211	△125,430
その他の包括利益累計額合計	671,875	786,191
非支配株主持分	138,376	54,469
純資産合計	14,973,059	15,330,629
負債純資産合計	35,750,420	37,551,241

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益	28,134,847	30,802,627
営業費用	25,359,647	27,829,825
営業総利益	2,775,199	2,972,802
販売費及び一般管理費		
従業員給料	926,898	956,932
賞与引当金繰入額	65,978	65,574
退職給付費用	61,185	60,372
福利厚生費	226,816	236,509
貸倒引当金繰入額	△212	△1,371
減価償却費	79,728	84,668
その他	945,533	929,878
販売費及び一般管理費合計	2,305,928	2,332,564
営業利益	469,271	640,237
営業外収益		
受取利息	9,638	9,399
受取配当金	55,562	54,078
持分法による投資利益	26,444	34,779
その他	48,302	49,852
営業外収益合計	139,947	148,110
営業外費用		
支払利息	84,020	82,810
その他	8,026	9,512
営業外費用合計	92,046	92,322
経常利益	517,171	696,025
特別利益		
固定資産売却益	13,263	11,548
投資有価証券売却益	—	148,813
特別利益合計	13,263	160,362
特別損失		
固定資産処分損	3,039	18,470
減損損失	11,609	—
関係会社清算損	—	12,830
ゴルフ会員権評価損	22,549	100
特別損失合計	37,197	31,400
税金等調整前四半期純利益	493,237	824,987
法人税等	177,227	292,327
四半期純利益	316,009	532,660
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,392	6,411
親会社株主に帰属する四半期純利益	325,401	526,249

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	316,009	532,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175,388	93,845
為替換算調整勘定	△2,247	36
退職給付に係る調整額	19,726	20,780
持分法適用会社に対する持分相当額	△41,948	3,667
その他の包括利益合計	150,919	118,330
四半期包括利益	466,928	650,991
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	476,244	640,565
非支配株主に係る四半期包括利益	△9,315	10,426

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	海運事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,420,486	7,386,180	303,113	25,066	28,134,847	—	28,134,847
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,274	—	24,816	—	31,090	△31,090	—
計	20,426,760	7,386,180	327,929	25,066	28,165,938	△31,090	28,134,847
セグメント利益	1,156,240	370,941	246,684	2,024	1,775,890	△1,306,619	469,271

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,306,619千円には、セグメント間取引消去522千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,307,142千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物流事業」において減損損失を計上しております。なお、当該減損損失計上額は、当第3四半期連結累計期間においては11,609千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	海運事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,388,528	9,024,193	314,591	75,314	30,802,627	—	30,802,627
セグメント間の 内部売上高又は振替高	43,992	—	23,699	—	67,692	△67,692	—
計	21,432,520	9,024,193	338,291	75,314	30,870,319	△67,692	30,802,627
セグメント利益 又は損失(△)	1,353,056	486,624	255,696	△78,302	2,017,076	△1,376,838	640,237

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,376,838千円には、セグメント間取引消去△25,514千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,351,323千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、アグリ事業推進部の設置や植物工場の生産規模拡大により、アグリ事業へ本格参入いたしました。これに伴い、報告セグメントに「その他事業」を追加しております。

この結果、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「物流事業」、「海運事業」、「不動産事業」の3区分から、「その他事業」を追加した4区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。